

# 救援 都は総力を

# 避難者支援・防災計画見直し

## 党都議団が申し入れ



東日本大震災の救援・復興対策の強化を都に申し入れる日本共産党都議団＝25日、都庁

日本共産党東京都議団は25日、東日本大震災、福島第一原発事故災害の救援・復興の支援と、都の震災・原発・エネルギー対策を抜本的に強化するよう石原慎太郎知事に申し入れました。

申し入れは被災3県の調査や聞き取りなどをふまえて行ったもの。吉田信夫幹事長は原発事故の避難者を含め被災者の厳しい避難生活が続いているなか、「救援と復興に総力を挙げてほしい」と強調。同時に都内でも液化化などの被害が起き、多数の帰宅困難者が生まれたことを示

し、都内の被災者支援とともに、地域防災計画の抜本的見直しの検討と緊急の対策を取るよう求めました。

申し入れの柱は①被災地の復旧・復興と都内避難者の支援②都内の被災者、中小企業の支援③放射能汚染の検査態勢と情報提供④浪費的エネルギー使用の抑制と原発ゼロ、再生エネルギーへの転換⑤地域防災計画の抜本見直し⑥の5点で114項目を要望。

このなかで、▽被災3県の物産販売と観光案内を行う施設の提供、被災県への宿泊費割引支援▽当面6カ月

としている避難者への都営住宅提供は帰宅できるようになるまで行う▽すべての避難者の光熱水費の無料化▽旧ブランドプリンスホテル赤坂（千代田区）に避難中の小中学生が1学期終了まで転校せずにする▽使用期間を延長▽個人住宅の被害への助成拡充▽「2020年までに20%」を目標とする再生エネルギー導入の推進▽湾岸部の石油コンビナート火災や超高層ビルの長期地震動など東京圏特有の災害対策を強める―ことを提起しました。

比留間英人総務局長は「現地や避難者の要望をふまえ全力で対策を行う。防災計画は抜本見直しを考えている」と答えました。